



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック 上場取引所 東
コード番号 4318 URL <https://919.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,983	5.1	3,005	9.5	3,033	9.2	2,105	9.0
2023年3月期第1四半期	8,551	21.2	3,319	34.4	3,339	34.2	2,314	31.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,313百万円 (13.7%) 2023年3月期第1四半期 2,034百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	112.56	
2023年3月期第1四半期	122.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	19,977	15,213	76.1	813.13
2023年3月期	20,179	13,724	68.0	733.60

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 15,211百万円 2023年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		26.00		44.00	70.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,899	7.4	3,815	4.6	3,838	4.5	2,649	4.4	141.63
通期	30,000	7.9	4,960	10.5	5,000	10.0	3,353	2.8	179.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	19,098,576 株	2023年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	391,355 株	2023年3月期	391,355 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	18,707,221 株	2023年3月期1Q	18,837,275 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症（以下、「5類」）へ移行し、経済活動の正常化が一段と進む中、個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安の進行等、景気回復の足かせとなる問題は依然として解決されていない状況です。

また、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率（季節調整値）が1.31倍、完全失業率（季節調整値）が2.6%と、各雇用関連指標も企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,983百万円（前年同四半期比5.1%増）となりましたが、積極的な人材への投資の一環としての社員の待遇改善や新卒及び中途採用の強化に伴う人件費の増加等により、営業利益は3,005百万円（同9.5%減）、経常利益は3,033百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,105百万円（同9.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力分野である建設や電機・機械、自動車、IT等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズも引き続き高水準で推移しました。こうした中、注力職種やエリア等の新たなマーケットの開拓や登録者獲得に向けたプロモーション強化、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア等を対象とした特定の領域の人材紹介は順調に、また、看護師及び保育士の人材紹介は堅調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コールセンタースタッフの派遣ニーズは減少しましたが、看護師派遣全体のニーズは高い水準で推移していることから業績は堅調に推移しました。また、保育士派遣も引き続き旺盛なニーズを背景に増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,854百万円（前年同四半期比8.1%増）となりましたが、待遇改善による人件費の増加等により、営業利益は2,918百万円（同1.8%減）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、飲食業や宿泊業、サービス業の採用ニーズが拡大しました。また、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉分野でも企業の採用ニーズは引き続き旺盛でした。

こうした中、注力商品のIndeedに加え、新卒採用メディアは順調に推移しました。一方で、競合企業との競争激化に伴い、アルバイト・パート及び派遣スタッフ採用メディアがほぼ横ばい、中途採用のための正社員採用メディアは厳しい状況となりました。

求人広告取り扱い以外のサービスは、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成等のコンサルティング領域はほぼ横ばいで推移しましたが、採用サイトや会社案内等の制作領域が低調でした。

この結果、リクルーティング事業の売上高は749百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、さらに待遇改善による人件費の増加等に伴い、営業利益は75百万円（同56.3%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い顧客の販促マインドがさらに回復したことで、飲食店やショップ等をはじめとして販促広告の取り扱いが拡大しました。また、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を背景に求人広告の取り扱いも好調だったこと等により、生活情報誌全体の業績は堅調でした。

また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは住宅やリフォーム、スクール関連のチラシの取り扱いを中心に、配布対象の全エリアで増収となり好調でした。

さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北陸及び新潟での旺盛な採用ニーズに加え、北陸におけるメーカーの工場新設や増床に伴うスタッフの採用ニーズ等にも対応したことで、転職領

域が大きく増収となりました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は643百万円（前年同四半期比17.3%増）となり、待遇改善による人件費の増加等を吸収し、営業利益は114百万円（同76.0%増）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットは、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化やDX化のための設備投資、採用や育成に関するサービス等へのニーズが堅調に推移している状況です。人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも継続しているものの、人事ポータルサイト「日本の人事部」の広告売上高は、コロナ禍において積極的に販促活動を展開していた一部大口顧客の広告出稿抑制の影響を受けました。一方、2023年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2023-春-」は売上高やエントリー総数が過去最高を更新する等、引き続き好調でした。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は378百万円（前年同四半期比38.2%減）となり、さらに待遇改善による人件費の増加等に伴い、営業利益は203百万円（同37.3%減）となりました。

なお、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間には同社の業績が含まれておらず、前第1四半期連結累計期間との業績に差異が生じております。

(海外事業)

海外事業において、米国では引き続き旺盛な採用ニーズに加え、2022年1月に拠点を開設したダラスの運営が軌道に乗ってきたこと等から、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、メキシコでもコロナ禍の収束に伴う経済の回復に加え、日系企業の新規進出、米中間題の影響による中国からメキシコへの工場移管等による通訳及び翻訳、管理者等の採用ニーズの高まりを背景に大きく増収となり、黒字転換を果たしました。

英国では、企業の採用ニーズは旺盛な状況が続く等、依然として転職マーケットが好調な中、人材派遣が順調に推移しました。一方、人材紹介は、より優秀な人材を獲得したい企業が増えたことで採用活動が長期化するケースが増えたことに加え、ビザ取得の長期化による入社日の遅れ等により、業績はほぼ横ばいとなりました。

中国では、ゼロコロナ政策終了後、企業の営業活動の再開が進む中、個人情報保護法等の人事労務に関する法令変更に伴うリスク管理の重要性の高まりから、相談顧問サービスをはじめとする人事労務コンサルティングの業績が拡大しました。一方、人材紹介は、ゼロコロナ政策終了に伴う感染再拡大を受け、企業の採用活動及び求職者の転職活動が停滞したことで減収となりました。また、ベトナムでも製造業や商社における対外輸出の鈍化、建築・不動産業界におけるプロジェクト停止等の影響による国内景気の減速に伴い、企業の採用ニーズが減退していることから、業績は厳しい状況となりました。タイでは、景気及び企業の採用ニーズの回復が進む中、採用強化によるマンパワーの充実や採用ニーズの高い企業の開拓及び営業強化に取り組んだことで増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は356百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は46百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,977百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,763百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,690百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は15,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,488百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は76.1%と前連結会計年度末と比較して8.1ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月28日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275,622	12,443,573
受取手形及び売掛金	2,770,678	2,559,511
その他	546,565	505,798
貸倒引当金	△3,231	△2,847
流動資産合計	15,589,635	15,506,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,785	827,885
車両運搬具(純額)	8,819	8,364
工具、器具及び備品(純額)	224,845	213,190
土地	176,789	176,789
リース資産(純額)	3,121	2,691
有形固定資産合計	1,262,360	1,228,920
無形固定資産		
ソフトウェア	738,371	673,516
ソフトウェア仮勘定	148,042	222,986
のれん	4,205	3,738
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	901,265	910,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,293	1,504,287
敷金	719,732	719,780
繰延税金資産	446,062	61,419
その他	52,846	50,802
貸倒引当金	△5,026	△5,036
投資その他の資産合計	2,425,907	2,331,252
固定資産合計	4,589,534	4,471,061
資産合計	20,179,169	19,977,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,740	541,252
短期借入金	120,522	139,000
未払金	1,304,770	957,374
未払費用	812,050	1,078,443
未払法人税等	866,202	486,174
未払消費税等	635,407	649,994
賞与引当金	1,445,434	147,288
役員賞与引当金	110,828	—
資産除去債務	5,508	10,186
その他	370,542	482,335
流動負債合計	6,344,006	4,492,048
固定負債		
繰延税金負債	659	144,285
退職給付に係る負債	—	17,791
資産除去債務	107,898	108,377
その他	1,833	1,486
固定負債合計	110,392	271,940
負債合計	6,454,398	4,763,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	433,071	430,995
利益剰余金	12,503,271	13,785,879
自己株式	△343,650	△343,650
株主資本合計	12,944,008	14,224,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,782	925,332
為替換算調整勘定	55,750	61,584
その他の包括利益累計額合計	779,532	986,917
非支配株主持分	1,229	1,649
純資産合計	13,724,770	15,213,107
負債純資産合計	20,179,169	19,977,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,551,797	8,983,806
売上原価	2,261,614	2,296,159
売上総利益	6,290,182	6,687,647
販売費及び一般管理費	2,970,198	3,682,426
営業利益	3,319,983	3,005,220
営業外収益		
受取利息	409	459
受取配当金	4,274	4,859
為替差益	11,114	4,922
書籍販売手数料	2,304	10,103
その他	6,303	8,128
営業外収益合計	24,407	28,473
営業外費用		
支払利息	356	283
情報セキュリティ対策費	4,144	—
その他	40	48
営業外費用合計	4,541	331
経常利益	3,339,849	3,033,362
税金等調整前四半期純利益	3,339,849	3,033,362
法人税、住民税及び事業税	703,226	487,569
法人税等調整額	323,093	439,755
法人税等合計	1,026,320	927,325
四半期純利益	2,313,529	2,106,037
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△995	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,314,524	2,105,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,313,529	2,106,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,227	201,550
為替換算調整勘定	18,822	5,505
その他の包括利益合計	△279,404	207,056
四半期包括利益	2,034,124	2,313,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035,261	2,313,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,137	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	6,342,446	763,283	549,009	612,779	284,278	8,551,797	—	8,551,797
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	6,342,446	763,283	549,009	612,779	284,278	8,551,797	—	8,551,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300	3,806	2,747	22,705	—	29,560	△29,560	—
計	6,342,747	767,089	551,757	635,485	284,278	8,581,357	△29,560	8,551,797
セグメント利益	2,973,093	171,894	65,145	323,942	44,122	3,578,198	△258,215	3,319,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,215千円には、セグメント間取引消去36,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	6,854,717	749,611	643,805	378,920	356,751	8,983,806	—	8,983,806
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	6,854,717	749,611	643,805	378,920	356,751	8,983,806	—	8,983,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,277	3,870	4,493	1,866	1,141	13,649	△13,649	—
計	6,856,994	753,481	648,298	380,786	357,893	8,997,455	△13,649	8,983,806
セグメント利益	2,918,638	75,147	114,680	203,072	46,965	3,358,505	△353,284	3,005,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△353,284千円には、セグメント間取引消去49,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。